

朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国

面積 12万2762 km²

人口 2275.4万人(1999年)

首都 ピョンヤン(平壤)

言語 朝鮮語

政体 社会主義共和制

元首 金永南最高人民会議常任委員会委員長

通貨 ウォン(1米ドル=150ウォン, 2002年8月1日)

会計年度 暦年と同じ



価格・賃金改革に踏み切る

なか がわ まさ ひこ
中 川 雅 彦

概 況

2002年の朝鮮民主主義人民共和国(以下、「朝鮮」とし、南北関係については「北側」とする)は、国内政治での大きな動きはなく、強い安定性を見せている。

南北関係については、交流や協力が大きく進展し、南側の次期政権との関係を深める土台が作られた。

経済については、これまでの企業に対する管理制度の再編に引き続き、価格、賃金におよぶ改革が実施され、今後の展開が注目される。

対外関係については、アメリカとの関係が悪化の一途を辿った。日本との関係も小泉首相の訪朝により改善が期待されたが、関係改善に向けて大きく前進することはできなかった。

国 内 政 治

「アリラン」による祝賀ムード

朝鮮では、金正日が党機関では朝鮮労働党総秘書として、国家機関では国防委員会委員長として最高の地位にある。党機関では2002年にもこれまで同様、党大会も党中央委員会総会も開かれなかったが、党中央委員会の日常的な機関は機能している。金正日は党中央委員会の各部門の担当者に直接指示を出して動かしているという状態が続いている。

2002年の党および国家の方針は1月1日の『労働新聞』(党機関紙)・『朝鮮人民軍』(軍機関紙)・『青年前衛』(青年団体機関紙)共同社説で示された。そこでは、2002年が金日成誕生90周年、人民軍誕生70周年にあたることが強調され、「首領第一主義」、「思想第一主義」、「軍隊第一主義」、「制度第一主義」が要求された。それぞれ故・金日成の革命運動の継承と継続、党の思想的指導と先軍革命の継続、社会主義制度の擁護を示したものであり、これまでの党・国家の政策との基本的

な相違は見られない。

金日成誕生90周年については4月14日に、金正日が出席した中央報告会が開催されたこと、人民軍誕生70周年については25日に、人民軍そのものではなくその傘下の民兵である労働赤衛隊による慶祝閲兵式が行われた程度の地味な行事しか行われなかった。むしろ、朝鮮民謡のアリランをモチーフにしたマスゲーム・芸術公演「アリラン」のほうが、外国人や海外同胞向けに公開されたということもあって華やかに行われ、金日成誕生90周年の祝賀ムードのみならず、南北統一に向けた機運を盛り上げる役割を果たした。この「アリラン」は当初、6月29日までの開催予定であったのが、2度延長され8月15日まで開催された。

国家機関の動き

国家の最高機関である最高人民会議は3月27日に第10期第5次会議が開かれ、洪成南総理による内閣事業報告を承認、2001年決算と2002年予算を採択、国土計画法を承認した。

内閣では人事異動があり、4月29日に、首都建設委員会が新たに設置され、委員長には申日南(元・社会安全部副部長、人民警備隊大将)が副総理兼任で任命された。また、電気石炭工業相が申泰祿から韓奉春(安州地区炭鉱連合企業所技師長と石炭工業部副部長を歴任)に交替していたことが8月27日に判明した。

南 北 関 係

対南政策の転換

従来、朝鮮労働党にとって南北対話はアメリカとの関係改善を進めるための道具にすぎなかった。2000年に金大中韓国大統領を平壤に招聘したのは当時のクリントン大統領を招聘するための手段にすぎなかったが、肝心のクリントンは平壤に来なかった。さらに、ブッシュ新政権が朝鮮に対して露骨な敵視政策をとるようになったことにより、朝鮮労働党は南北関係の改善に熱心ではなくなった。さらに、2003年の任期切れを目前に控えた金大中との協調はあまり重要ではないように見えた。ところが、2002年4月3～6日に南側から林東源大統領外交安保統一特別補佐役が特使として平壤入りし、朝鮮労働党の金容淳統一担当秘書と会談して金正日と会見したことは南北関係に新たな局面をもたらした。

朝鮮労働党はこのころから、ブッシュ政権による軍事攻撃という危険を避ける

ために、レームダック化したとはいえ金大中政権と協力する必要性を認識するようになったようである。また、韓国の次期政権がこれまでの「包容政策」を放棄してプッシュ政権の強硬路線に従うという事態を避けるためにも、金大中政権のうちに南北の交流や協力を進展させてそれが後戻りしないようにしておく必要性も感じたようである。金容淳と林東源との会談では、2000年6月15日の南北共同宣言の合意事項を確認したうえで、中断していた経済協力推進委員会の再開、離散家族再会事業の再開、長官級会談の開催などで合意した。さらにこの会談では、鉄道・道路の連結について新義州～ソウル間の鉄道(京義線)と開城～汶山間道路(京義線とあわせて「西海線」)に加えて新たに東海岸側の鉄道・道路(東海線)の連結事業を行うことも合意された。

南北それぞれが交流や協力の事業を準備している6月29日、黄海で南北の海軍艦艇が交戦するという事件が起こった。この事件について同日発の朝鮮中央通信は「南朝鮮軍の嚴重な軍事的挑発」と報じた。しかし、翌30日に人民軍海軍代弁人はこの交戦についてこうした形容を使わず、「双方に人員と艦船の損失があった」と述べて、「軍事的挑発」ではなく、北側が認めていない「北方限界線」を南側が設定していることのほうを非難した。さらに、7月25日、長官級会談北側首席代表の金昚星内閣参事は、南側首席代表の丁世鉉統一部長官に対する電話通知文で、この事件を「偶発的に発生した武力衝突事件」と位置づけ、「遺憾に考え、北南双方は今後このような事件が再発しないように共同の努力を注がなければならない」と述べた。北側はこの軍事衝突に関する処置を通じて、南北対話の再開に本気で取り組んでいることを示したのである。こうして、8月12～14日にソウルで第7次長官級会談が開催された。

鉄道・道路連結問題と開城工業団地建設問題

2000年12月以来中断されたままになっていた経済協力推進委員会は2002年8月28～30日にソウルで第2次会議(北側代表：朴昌蓮国家計画委員会第一副委員長，南側代表：尹鎮植財政經濟部次官)が開催された。ここでは、東海線と西海線の着工を同時に行うことが合意され、そして、京義線連結を年内に完工させるなどの目標が設定された。

この合意に基づき9月18日、江原道高城郡金剛山青年駅で東海線の着工式と開城駅で西海線の着工式が同時に行われた。11月6～9日に平壤での経済協力委員会第3次会議では開城工業地区建設の着工式を12月下旬に行うことが合意され、

南北経済協力は順調に進むかに見えた。

しかし、こうした事業にはアメリカの横槍が入ってきた。鉄道・道路連結のために非武装地帯で行っている地雷除去作業について、国連軍司令部が軍事境界線を越えて作業を行う検証員の名簿の提出を要求しているということが、11月13日に明らかになった(『国民日報』〔韓国〕HP版11月13日)。国連軍司令部は軍事境界線を越えるには軍事停戦委員会の承認が必要であるとの立場をとったのであった。

軍事停戦委員会はそもそも朝鮮戦争の停戦協定で国連軍、中国人民志願軍、朝鮮人民軍のそれぞれの代表によって組織されたものであるが、1994年に軍事停戦委員会中・朝側代表団が撤収して以来、事実上解体してしまったものであった。板門店には、軍事停戦委員会の解体を認めない軍事停戦委員会国連軍側代表団と新たに設置された朝鮮人民軍代表部が存在することになり、その状況が続いていた。そして、朝鮮側と米軍側の軍事的協議が必要な場合には朝米将領級会談が開かれてきた。

非武装地帯の通行に関しては、すでに、西海線のほうは2000年11月17日の朝米将領級会談で、東海線のほうは2002年9月12日の朝米将領級会談でそれぞれ鉄道・道路が通る非武装地帯の地区について南北の共同管理とすることで停戦協定補充合意書が採択されていた。北側としては、この問題については米軍側と解決済みのものであったはずであった。しかし、在韓米軍の論理は、米軍としては解決済みであっても、国連軍としては解決していないというものであった。

アメリカはさらにこの問題で圧力をかけてきた。11月28日、軍事停戦委員会国連軍側代表のソリガン少将は龍山での記者歓談会で、北側が国連軍司令部の承認を排除しつづけるならば金剛山観光も南北交流事業もうまくいかなくなると警告したうえ、南北交流事業での軍事境界線通過は必ず国連軍司令部の承認を受けなければならないと声明した(『国民日報』〔韓国〕HP版11月28日)。それでも、12月6～8日の金剛山での実務級接触で南北は開城工業地区の着工式を年末までに行えるように準備を進めた。

アメリカの圧力はさらに強くなり、12月11～13日にソウルで開かれた経済協力推進委員会制度分科第1次会議は成果なく終了した。それでも15～17日に金剛山で開かれた鉄道・道路連結問題に関する実務接触では建設を日程どおりに進めようとの努力がなされた。

鉄道・道路建設や開城工業地区の建設を日程どおり進めようとする北側の努力も弱くなってきた。12月19日の韓国大統領選挙で盧武鉉候補が当選したことで、

金大中政権の包容政策が次期政権に引き継がれる見込みが出てきた。北側にとっては、京義線連結工事の完工、開城工業地区の着工は金大中政権のうちにできなくてもよくなり、むしろ次期政権との関係作りとしての意味を持たせたほうが有益なものと考えられるようになったようである。

人的交流

4月3日の南側特使の平壤入り以降、南北の人的交流は盛んになってきた。離散家族の再会については4月28～30日と9月13～17日との2度にわたり実施された。また、9月29日～10月14日に南側の釜山で開かれた第14回アジア競技大会には北側の選手団および応援団計675人が参加し、開会式では南北の選手団が一緒に統一旗を掲げて入場したことで注目を集めた。

2002年の南側から北側への訪問者は1万2825人であり、北側から南側への訪問者は1052人であった。これは、2001年の南側から北側への訪問者が8551人、北側から南側への訪問者が191人であったことに比べると、飛躍的な増加であった(表1参照)。

表1 南北人的往来

(単位:人)

	北側から 南側へ	南側から 北側へ
1997	0	1,015
1998	0	3,317
1999	62	5,599
2000	706	7,280
2001	191	8,551
2002	1,052	12,825

(注) 金剛山観光事業を除く。
(出所) 韓国統一部「南北交流協力推進実績(総合)」2002年12月。

経 済

経済改革

朝鮮では、2002年7月1日に賃金と価格を大幅に引き上げる措置がとられたが、このときから自国の経済政策を説明するところで「経済改革」という言葉が経済担当者間に使われるようになった。「経済改革」の具体的な内容は断片的に在日朝鮮人紙『朝鮮新報』の平壤発の記事等で報じられ、9月2日に金勇述貿易省副相が東京で行ったセミナーで一応の説明がなされている。

「経済改革」への動きはすでに1998年9月5日の憲法改正から始まった。この憲法改正により中央と地方の政権機関が簡素化された(本年報1999年版参照)。1999年には、企業の管理について、従来地方機関にあった企業の計画遂行に関する権限と上納金を徴収する権限を中央機関に移管し、中央機関の部門別管理を強

化した(本年報2000年版)。この過程で、技術的に劣っていたり旧式の生産工程を抱えて採算の合わない企業が廃止されるといったリストラが進行した。そして、こうした準備期を経て、2001年10月3日には金正日が「強盛大国建設の要求に応じて社会主義経済管理を改善強化することについて」という文献(本稿執筆時点では未公開)によって、経済改革の方向を示した。そして2002年5月11日の内閣指示によって、7月1日から価格・賃金改革に入ったと伝えられている。

7月1日からとられた措置は以下のようなものである。

(1) 賃金と物価の大幅引上げ。1946年の土地改革以来、国家が農民からコメ1キロを80銭で買い上げ、8銭で販売してその逆鞘を国家が負担していたが、今回の改革で買い上げ価格は40^ヅ、販売価格は44^ヅに引き上げると同時に逆鞘を解消した。このコメの価格を基準にして生産労働者の基本給を110^ヅから2000^ヅに引き上げるなど、賃金、日用品その他の製品の価格も大幅に引き上げて調整した(表2参照)。

(2) 労働評価方法の改定。労働日あるいは時間による評価から、実際に利益を上げた分を査定する評価制度に移行した。

(3) 住宅、水道、光熱費等の制定。従来、ほとんど徴収していなかった生活に関わる費用を徴収するようになった。

(4) 土地使用料の制定。協同農場(集団農場)で土地使用料を制定し、それを超過して生産された分については生産者に属するようになった。

(5) 為替レートの実勢化。従来、1^{ドル}=2.15^ヅほどであった為替レートを8月1日から1^{ドル}=150^ヅに改定した。

こうした措置は、単に賃金と物価の大幅引上げというものではなく、国家が計画して運営する社会主義経済に起こりがちであった悪平等や低いコスト意識を大きく改善しようとするものであった。

企業の専門化

部門別管理の強化によってこれまで連合企業所の改編が進められてきた。1999年から2000年上半期頃にかけては連合企業所を解散させながら部門別に管理局を設置するという動きが進んだ。しかし、2000年下半期ごろからいったん解散した連合企業所が復活するという動きが見られた。また、2001年には管理局が連合会社に変更されるという動きが見られた(本年報2000年版および2001年版参照)。2002年上半期まではこうした管理局から連合会社への変更の動きが続いた。

表2 物価・賃金の改定(2002年7月1日)

(単位:ウォン)

(1) 物価の改定		従来の価格	改定後価格	引き上げ幅(倍)
コ	メ(1kg当り生産者価格)	0.8 ¹⁾ 0.6 ²⁾ 0.82 ³⁾	40 ¹⁾²⁾⁵⁾	50.00 66.67 48.78 ⁶⁾
コ	メ(1kg当り消費者価格)	0.08 ¹⁾	44 ^{1,2,3)} 46 ^{4,5)}	550.00 575.00
トウモロコシ	(1kg当り生産者価格)	0.5 ²⁾	31 ²⁾	62.00
トウモロコシ	(1kg当り消費者価格)	0.07 ²⁾	33 ²⁾ 20 ³⁾	471.43 285.71
大梨	豆(1kg当り生産者価格)	...	40 ⁶⁾	...
豚	(4個)	...	150 ³⁾	...
鶏	肉(1kg)	...	120 ³⁾	...
丸	焼	...	980 ³⁾	...
小	魚(3匹)	...	105 ³⁾	...
ソ	シ	...	37 ³⁾	...
冷	麵(1杯)	15~20 ²⁾	150~200 ²⁾	10.00
工業製品	価格平均	25.00 ⁶⁾
石	炭(1トン)	40~50 ³⁾ 34 ⁶⁾	1,600 ⁵⁾ 1,500 ⁶⁾	32~40 44.00 ⁶⁾
電力	力(kWh)	35 ⁶⁾	2,100 ⁶⁾	60.00 ⁶⁾
男	ソリ(9オクタン・1トン)	922.86 ⁶⁾	64,600 ⁶⁾	70.00 ⁶⁾
男	性用シヤ	25 ²⁾	225 ²⁾	9.00
男	性用ジヤンパー	55 ²⁾	555 ²⁾	10.09
女	性用シヤ	...	1000~2000 ³⁾	...
女	性用セシヤ	...	554 ³⁾	...
女	性用下靴	...	500 ³⁾	...
女	性用下靴	...	380 ³⁾	...
女	性用下靴	...	60 ³⁾	...
女	性用下靴	...	55 ³⁾	...
石	磨地	...	25 ³⁾	...
歯	磨地	...	27 ³⁾	...
バス	ス、地下鉄6カ月定期券(半額国家負担)	0.1 ²⁾	2 ²⁾	20.00
月刊誌『朝鮮文学』	託児所(月額)	1.2 ⁶⁾	35 ⁶⁾	29.17 ⁶⁾
松	海海水浴場(大人)	3 ⁶⁾	300 ⁶⁾ 50 ⁶⁾	...
(2) 賃金の改定		従来の基本賃金	改定後基本賃金	引き上げ幅
一般労働者		110 ¹⁾	2,000 ¹⁾	15~20倍 ²⁾
鉱山労働者		...	2,000~2,500 ²⁾ 6,000 ¹⁾	...
鉱山労働者(2・8直洞炭鉱)		350 ³⁾	3,000~6,000 ⁵⁾	8.57~17.4倍 ⁵⁾
政府機関事務職員		180~200 ²⁾	3,500~4,000 ²⁾	19~20倍
大学学教授		200 ²⁾	4,000~5,000 ²⁾	20~25倍
大学学教授(博士以上)		...	7,000~8,000 ²⁾	...

(注) 1)『朝鮮新報』HP 朝鮮語版2002年7月26日の平壤発記事, 2)『環球時報』【中国】2002年8月15日に掲載された平壤での国家計画委員会副局長インタビュー, 3)『読売新聞』2002年10月1日に掲載された9月中・下旬の平壤での調査, 4)『朝鮮新報』HP 朝鮮語版2002年10月9日の平壤発記事, 5)『朝鮮新報』HP 朝鮮語版2002年10月11日, 6)朝鮮大学校(小平市)の姜日天講師による訪問者からの聞き取り等の調査による。

しかし、2002年下半年からの動きは、連合会社のうち機械や軽工業などの全国的なものは管理局に再び変更され、地方的なものは連合企業所に変更された(図1参照)。これは、7月1日からの措置をきっかけに企業のスリム化が進行して傘下企業の規模が小さくなったため、省の指導を受け入れやすくなったことが要因であると推測される。

国家財政の状況

国家財政は歳出、歳入ともに1998年から増加している。3月27日の最高人民会議第10期第5期会議では2001年度決算と2002年度予算に関する報告が行われたが、これによると、2001年度の歳入は216億3994.1万^{ウォン}で2000年度のそれより3.5%増、2001年度の歳出は216億7865.4万^{ウォン}で2000年度のそれより3.5%増であった。

2002年度予算の歳入についてみると、企業が国家に上納する資金の構造に一部変更が認められる。2002年度予算の歳入では、企業からの上納金である国家企業利益金が歳入全体の77.6%と策定されている。これは2001年度予算において国家企業利益金と企業間での製品の取引について国家へその手数料を納める取引収入との和に近い数字である。したがって、従前、取引収入とされていたものが国家企業利益金の区分の中に取り入れられたものと推定される。一方、歳出に関しては、2002年度予算で報告された段階では大きな構造上の変化は確認できない(表3および4参照)。

表3 2000~2002年度の歳入内訳

(単位：万ウォン)

	2000年度決算	2001年度決算	2002年度予算
歳入	2,090,343 (5.6%増)	2,163,994.1 (3.5%増)	2,217,379 (2.5%増)
地方納付金	137,200 (歳出の6.6%*)	77,984.1 (歳出の3.6%*)	...
取引収入	...	≪931,859* (歳出の43.2%)≫	...
国家企業利益金	...	≪709,679* (歳出の32.9%)≫	1,720,686.1* (歳出の77.6%)

(注) (1) ≪≫は決算時に言及がなかったため、予算の段階で示された数字を記載。
(2) *は筆者による計算値。

図1 連合会社，管理局等の変遷（2002年）

〈金属機械工業省傘下〉

黒色鉱業連合会社→黒色鉱業管理局（2002.10.5）

輪転機械連合会社→輪転機械工業管理局（2002.11.27）

工作機械連合会社→工作機械工業管理局（2002.12.12）

〈採取工業省傘下〉

鉱業連合会社→鉱業管理局（2002.10.5）

有色鉱業連合会社→有色鉱業管理局（2002.9.6）

平安北道探査管理局→平安北道探査連合会社（2002.1.26）

咸鏡北道探査管理局→咸鏡北道探査連合会社（2002.1.31）

咸鏡南道探査連合会社（2002.2.4）

両江道探査管理局→両江道探査連合会社（2002.2.4）

黄海北道探査連合会社（2002.5.29）→黄海北道探査連合企業所（2002.9.25）

黄海南道探査管理局→黄海南道探査連合会社（2002.6.22）→黄海南道探査連合企業所（2002.12.29）

慈江道地質探査連合会社→慈江道地質連合企業所（2002.10.4）

〈軽工業省傘下〉

たばこ連合会社→たばこ連合企業所（2002.10.17）

紡織機械工業管理局→紡織機械連合会社（2002.2.4）→紡織機械工業管理局（2002.9.26）

緋緞連合会社→緋緞工業管理局（2002.8.29）

履物連合会社→履物工業管理局（2002.12.29）

〈化学工業省傘下〉

繊維紙連合会社（2002.5.2）

〈陸海運省傘下〉

海運連合会社→海運連合企業所（2002.10.20）

港湾水上運輸連合会社→港湾水上運輸管理局（2002.12.27）

〈保健省傘下〉

製薬連合会社→製薬工業管理局（2002.9.29）

〈農業省傘下〉

平壤市国営牧場管理局→平壤家禽連合総会社（2002.4.12）→平壤家禽連合総局（2002.12.3）

〈水産省傘下〉

平安北道水産管理局→平安北道水産連合企業所（2002.12.3）

〈建設建設指導局傘下〉

平安北道干拓地建設総合企業所→平安北道干拓地建設連合企業所（2002.2.9）

平安南道干拓地建設総合企業所→平安南道干拓地建設連合企業所（2002.11.20）

（注）かっこ内は変更が判明した日付。

表4 2000～2002年度の支出内訳

	2000年度決算	2001年度決算	2002年度予算
歳出総額	209億5503万ウォン (4.7%増*)	216億7865.4万ウォン (3.5%増*)	221億7379万ウォン (2.3%増)
人民経済発展費**	84億267万ウォン* (歳出の40.1%)	91億7007.1万ウォン* (9.1%増* 歳出の42.3%*)	92億3068.4万ウォン (1.4%増 歳出の41.6%*)
電力工業	《15.4%増》	《電力、石炭、金属、鉄道運輸 ^(a) に対して2.7%増》	...
石炭工業	《12.3%増》		...
金属工業	《鉄鋼材生産を画期的に高め、重要機械工場の生産を向上させるために力を入れる》		...
機械工業			...
鉄道運輸	...	《a》	...
建材工業	《基礎化学製品生産基地を整え、有色金属工業、耐火物工業を発展させるために力を入れる》
化学工業	
軽工業	《4%増》
農業	《5%増》
基本建設	...	《34億8706万ウォン (歳出の16.2%*)》	34億9750万ウォン (歳出の15.7%*)
社会文化施策費**	80億482万ウォン* (歳出の38.2%)	82億5956.7万ウォン* (3.2%増 歳出の38.1%)	...
追加的施策	2.5%増
科学技術	《5.4%増》
教育	《多くの資金》	...	6.3%増
文化	《多くの資金》
保健	《多くの資金》	...	5.1%増
体育	《多くの資金》
国防費	29億9657万ウォン* (1.3%増* 歳出の14.3%)	31億2172.6万ウォン* (4.2%増* 歳出の14.4%)	31億9302.6万ウォン* (2.3%増* 歳出の14.4%)
国家管理費等	15.5万ウォン* (歳出の7.4%*)	11.3万ウォン* (歳出の5.4%*)	...

(注) (1)《》は決算時に言及がなかったため、予算の段階で示された数字、または、報告の中にある表現を記載。(2)*は筆者による計算値。**は、人民経済発展費に2000年決算の「社会主義建設に関する支出」と2001年度決算の「経済建設部門」を、社会文化施策費に2000年度決算の「人民生活向上に関する支出」と2001年度決算の「人民的施策」を、それぞれその同義語と見なして記載した。

表5 工業生産増加率

	2000年度実績	2001年度目標	2001年度実績	2002年度目標
工業生産	10%増	...	2%増	...
電力生産	...	10%増	...	20%増
石炭生産	...	30%増	...	10%増
鉄道貨物輸送量	...	20%増	4%増	40%増

(出所) 内閣事業報告による。

経済の実態

工業については、これまで最高人民会議での洪成南総理による事業報告でいくつかの部門別の指標が示された。それによると、2001年度の工業生産は2%増であり、徐々に回復していることが窺われる(表5参照)。ただし、部門別の指標については、鉄道運輸の4%増加のほかに数値が公表されていないため、その状況を知ることができない。また、経済建設の成果に関する報道をみると、いくつかの水力発電所建設を確認することができるが(表6参照)、エネルギー事情を画期的に改善させるには至っていないようである。

農業については、1995年の大水害以降、国連機関との協力が進められており、国連食糧農業機関(FAO)および世界食糧計画(WFP)の発表を通じて、その実態を知ることができる。FAO/WFPの推定では2001/02穀物年度の穀物生産は365.7万トンをあったのに比べて、2002/03穀物年度のそれは383.7万トン、4.9%増になる見込みである。ただし、徐々に回復はしているものの、依然1995/96穀物年度の407.7万トンに及ばない水準である。また、2002/03穀物年度は10万トンの中国からの輸入や韓国側からの支援30万トンがあっても、なお68.4万トンの不足が見込まれている(表7～9参照)。

貿易

朝鮮は貿易統計を公表していないため、貿易状況を知るには相手国の統計によるしかない。朝鮮の主要な貿易相手国は中国、韓国、日本である。

最大貿易相手国の中国については、2002年の中国の輸出が4億6771万ドルで前年比18.4%減、輸入が2億7080万ドルで前年比62.4%増、往復7億3851万ドルで前年比0.2%減である。

表6 2002年度経済建設成果に関する報道

2月4日	大紅湍ジャガイモ加工工場操業。		ター合管会社操業。
7日	沙里院市舗装道路竣工。	13日	平壤化粧品工場歯磨き職場操業。
13日	光明製塩所で初の塩生産。	15日	長江5号発電所(慈江道)操業。
4月2日	『労働新聞』, 黄南道で10余万町歩の土地整理が完工したと報道。		ソンリョンガン青年1号発電所(平南道)操業。
7日	清津市輪城川橋拡張工事竣工。	18日	和坪軍民発電所(慈江道)操業。
9日	羅先大興貿易会社魚類総合加工工場操業。	21日	『民主朝鮮』, 黄北道で今年に入って10個の発電所が建設されたと報道。
29日	7月11日工場操業。		安辺青年2号発電所操業。
5月3日	『労働新聞』, 咸北造船所連合企業所で2万トンの大型貨物船「君子里」号完成を報道。	27日	平壤情報センタープログラム開発室および講習所竣工。
5日	『民主朝鮮』, 元山湾製塩所第2段階拡張工事完工, 塩生産開始を報道。	10月7日	慈江道養蚕器具工場操業。
7日	龍陽炭鉱西部坑操業。	18日	价川=台城湖水路工事竣工。
10日	興南肥料連合企業所で濃硫酸生産工程と現代化された肥料生産系統竣工。	20日	朝鮮中央通信, 無ビールスジャガイモ種子を生産する現代的な工場が建設されたと報道。
	4月5日3号, 4号発電所(黄南道)操業。	23日	白岩発電所(両江道)操業。
25日	朝鮮中央通信, 平壤日用品工場歯ブラシ職場操業を報道。		新興貯水池(平南道)竣工。
6月4日	朝鮮中央通信, 价川市での現代的な駝鳥牧場操業を報道。	24日	朝鮮カナダ・コンピューターデザイン養成所開校。
7日	朝鮮中央通信, テフン獣医薬工場(平南道)操業を報道。	29日	8月16日テフン水産事業所(南浦市)操業。
9日	楽園郡で雲溪青年貯水池等5個の貯水池竣工。	31日	5月20日テソン工場(咸南道)操業。
	洗浦農牧場操業。	11月12日	『労働新聞』, 松林荣誉軍人校正器具工場操業を報道。
19日	『民主朝鮮』, テボン鉱山(両江道)第2清化製錬場操業を報道。	29日	大同江麦酒工場(平壤市)操業。
7月19日	三青=高飛閘鉄道開通。	12月3日	改築・現代化された万景台鶏工場操業。
26日	黄北道新坪郡で「甘杏橋」竣工。	5日	改築・現代化された西浦鶏工場と下堂鶏工場(平壤市)操業。
8月1日	8月1日青年製塩所(咸北道)操業。	6日	平壤ナマズ工場操業式。
5日	金津江堰堤と金津江第6号発電所(咸南道)竣工。	10日	改築・現代化された龍城鶏工場(平壤市)竣工。
9月5日	5月7日総合農牧場牛牧場操業。		改建・現代化されたマラム配合飼料工場(平壤市)竣工。
6日	前川炭鉱発電所操業。	13日	アナゴ養魚場(西海側)竣工。
10日	中国のパンダ電子集団有限公司と電子工業省電子製品開発会社との合併でアチム=パンダコンピュー	25日	改築・現代化された勝湖鶏工場竣工。
			端川青年発電所竣工。
		29日	祥原軍民発電所竣工。

表7 穀物生産内訳(FAO/WFP 推定)

	2001/02穀物年度		2002/03穀物年度	
	面積 (1,000ha)	生産 (1,000t)	面積 (1,000ha)	生産 (1,000t)
コメ(精米)	572	1,338	583	1,421
トウモロコシ	496	1,483	496	1,651
ジャガイモ(穀物換算)	188	567	198	471
大麦・小麦	93	194	102	199
雑穀	62	74	54	95
総計	1,411	3,656	1,433	3,837

(出所) "Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 2002年10月28日発表 [www.fao.org]

これに対して急増したのが、南北交易といわれる韓国との貿易である。2002年の韓国の輸出が3億7016万^{ドル}で前年比63.2%増、輸入が2億7156万^{ドル}で前年比54.2%増、往復6億4173万^{ドル}で前年比59.3%増である。2003年に鉄道と道路

の連結工事が完工すれば、さらに増える見込みである。

日本との貿易は、2002年の日本の輸出が165億5428万円で前年比0.6%減(2001年の支援米分を除外)、輸入が287億1450万円で前年比7.9%増、往復452億6878万円で前年比3.4%増である(2001年の支援米分を除外)。ドルベースでは日本の輸出が1億3269万^{ドル}、輸入が2億3012万^{ドル}、往復3億6281万^{ドル}である。

貿易の発展と外資導入を目指して、9月12日に最高人民会議常任委員会政令で新義州に特別行政区を設置することになり、24日、行政長官にオランダ国籍の事業家である楊斌が任命された。しかし、楊斌は10月初めに、中国側で不動産売買に関する不正の容疑で取り調べを受けることになり、新義州に対する投資は見送られることになった模様である。

表8 穀物生産の推移(FAO/WFP 推定)

(単位: 1,000t)

穀物年度	1995 /96	1996 /97	1997 /98	1998 /99	1999 /2000	2000 /01	2001 /02	2002 /03
穀物生産量	4,077	2,874	2,838	3,783	3,421	2,573	3,657	3,837

(出所) 表7に同じ。

表9 穀物需給 (FAO/WFP 推定)

(単位:1,000t)

			2001/02 穀物年度	2002/03 穀物年度
生	産		3,656	3,837
消	費		4,957	4,921
食	料	用	3,855	3,893
飼	料	用	300	178
種	子	用	144	160
その他用途	種子	欠損分	658	691
輸	入	必	1,301	1,084
商	業	輸	100	100
讓		入	0	300
緊	急	助	819	126
不	足	分	382	684

(出所) “Special Report : FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People’s Republic of Korea,” 2002年7月29日および10月28日発表 [www.fao.org]

悪化した(本年報2002年版参照)。2002年1月29日、ブッシュ大統領は年頭教書で、朝鮮をイラン、イラクとともに「悪の枢軸」と呼び、露骨な敵視政策をとるようになった。朝鮮側も強くこれに反発した。

朝米関係が悪化するなかで、4月に韓国の林東源特使が平壤を訪問した際に、金正日が協議再開のためにアメリカの大統領特使を受け入れる意向を示していたことが明らかになった。しかし、実際に10月3～5日、アメリカの大統領特使としてケリー国務省東アジア・太平洋問題担当次官補が訪朝した結果は、朝米関係をますます悪化させるものであった。

ケリー訪朝の際に行われたやり取りについて、朝鮮側とアメリカ側の発表にはそれぞれ異なっている部分がある。10月7日に外務省代弁人が発表したところでは、ケリーが「憂慮事項」を持ち出し、核およびミサイル、通常兵器、「人権問題」等に関するアメリカの一方的な要求を朝鮮側が先に解決すれば日朝関係と南北関係も解決できると高圧的に出てきたと述べている。これに対して、17日にアメリカ国務省は、ケリー訪朝の際に、朝鮮側が核兵器製造用の濃縮ウラン計画を認めたとの声明を発表した。この声明によると、ケリーが朝鮮側に「朝米基本合意文(1994年)などに違反して、核兵器用の濃縮ウラン計画があるとの情報を入手した」と伝えたのに対し、朝鮮側は数年にわたり同計画を進めていたこ

対 外 関 係

対米関係

2001年に発足したブッシュ政権は、クリントン前政権が対朝鮮政策の目標を核兵器とミサイルの開発能力の凍結に置いたのに対して、それを核兵器開発疑惑とミサイル開発の完全検証に転換した。さらに、大統領自身が朝鮮の最高指導者である金正日について信頼していないことを公言したことにより朝米間の関係は

とを認めたとえ、アメリカ側を非難して、「朝米基本合意文は無効と考えている」と述べたという。

アメリカ国務省の声明に対して、10月25日に発表された外務省代弁人談話は、「アメリカが加重した核圧殺脅威に対処して朝鮮側が自主権と生存権を守るために核兵器はもちろんそれ以上のものも保有するようになることを明白に語った」と発表している。また、11月29日に外務省第4局の朴龍淵副局長は日本のTBSテレビと共同通信のインタビューのなかで、ケリーに対する発言が、「核よりもっと強いものを作るようになっている」であったと述べている。結局のところ、朝鮮側は濃縮ウラン計画の存在如何について肯定も否定もしない立場をとっているといえる。

また、朝米基本合意文の違反というアメリカ側の主張に対して、10月25日の外務省代弁人談話は以下のように反論している。

- (1) 基本合意文第1条では、アメリカが2003年までに軽水炉を供給する代わりに朝鮮側が黒煙減速炉とその関連施設を凍結することになったが、8年経っても軽水炉のほうは基礎坑を掘っただけである。
- (2) 基本合意文第2条では双方は政治・経済関係を完全に正常化するようにすることになっているが、8年間アメリカの対朝鮮敵視政策と経済制裁が継続し、今では朝鮮側を「悪の枢軸」として攻撃するところまで至っている。
- (3) 基本合意文第3条では、アメリカは核兵器を使用せず、核兵器による威嚇も行なわないことを公式保障したが、アメリカは朝鮮側を核先制攻撃の対象に含めた。
- (4) 基本合意文第4条による非公開了解録第7項では、朝鮮側が軽水炉の「タービンと発電機を含めた非核部分品の納入」が完全に実現した後に核査察を受けることになっているが、アメリカは一方的に核査察を要求し、朝鮮側が基本合意文を違反しているかのように国際輿論を誤導している。

さらに、10月25日の外務省代弁人談話は、このようにアメリカが基本合意文に先に違反したためにそれが無効になったという立場から、アメリカに対して新たに不可侵条約を締結するよう要求した。

これに対して、アメリカはさらに圧力を強化することで臨んだ。11月13日、アメリカは、朝鮮が原子力発電所建設を凍結する代わりに代替エネルギーとして提供してきた重油を提供しないようにする方針を固め、翌14日、朝鮮半島エネルギー開発機構 KEDO 理事会はこれを受けて12月からの重油提供を中止した。

重油供給停止に対して、12月12日、朝鮮側は朝米基本合意文で凍結されてきた核施設の稼働と建設を、電力生産のために即時開始すると発表した。さらに、22日に核施設の凍結のためにあった国際原子力機関(IAEA)の封印と監視カメラを撤去することを発表し、年末までにIAEAの査察要員たちも出国させた。

小泉総理の訪朝

アメリカは1月9日に核配備見直し(NPR)の概要を発表したが、3月にその中で新たな核攻撃のターゲットとしてイラク、イランなどととも朝鮮が挙がっていることが明らかにされた(*International Herald Tribune*, 3月11日)。さらに、ブッシュが朝鮮を「悪の枢軸」と位置づけて露骨に敵視するようになったことで、朝鮮の対外政策における最大の課題はアメリカに軍事攻撃を思いとどまらせることになった。このため、朝鮮はロシア、中国といった友好国との関係を強化するとともに、近隣にあるアメリカとの同盟国との関係を改善することが必要であった。

7月25日に、朝鮮は韓国側に対して6月に発生した西海での交戦について「遺憾」の意を表明するとともに、同日、日本に対して、国交正常化交渉が2000年10月以来中断していることが「東北アジアの平和と安全にとっても理に適っていない」とし、交渉再開を求めた。朝鮮はこれによって、南北関係と日朝関係の改善を同時に進める意思を明確にしたのであった。

8月25～26日、日本外務省の田中均アジア大洋州局長と朝鮮外務省の馬哲洙アジア局長との会談が行われ、9月17日に日本の小泉総理が平壤を訪問し、金正日との会談が行われた。会談では、これまで朝鮮側がその存在を否定してきた拉致問題について金正日が謝罪し、再発防止を約束した。そして、日朝平壤宣言が採択され、10月中に国交正常化交渉を再開すること、日本が過去の植民地支配に対して謝罪したうえで双方が財産請求権を放棄して日本が朝鮮に経済協力すること、東北アジア地域の平和と安定維持強化のために協力することが発表された。

10月15日、拉致事件の被害者のうち生存している5人の帰国が実現した。朝鮮側はこれで日本との国交正常化に動き出すつもりであった。しかし、日本での報道はむしろ拉致事件の被害に関するものに力が入り、日本国内で国交正常化に反対する雰囲気醸成されるようになった。10月29～30日にクアラルンプールで日朝国交正常化交渉(朝鮮側＝鄭泰和巡回大使、日本側＝鈴木勝也大使)は再開したが、拉致事件を優先して討議しようという日本側の主張と経済問題を優先して討議しようとする朝鮮側の主張が真っ向から対立した。

12月14日、朝鮮外務省代弁人は、5人の被害者たちを当初の約束どおりいったん朝鮮に戻して残っている家族と再会させることで双方の信頼を回復することを、日本側に要求した。しかし、拉致被害者家族の意向もあり日本側はこれに応じず、日朝国交正常化交渉は事実上中断した。

2003年の課題

2003年1月1日に発表された『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説では、2003年が「先軍の旗幟に従って強盛大国の頂上へ総進軍していく大胆な攻撃戦の年」と位置づけられたが、新たに具体的な政策を示す表現はなかった。

政治については、2002年にも大きな変化もまた変化の徴候も見られなかったことから、2003年にも金正日の指導体制に大きな変化が起こるとは考えにくい。党大会や党中央委員会総会が開かれなくても、日常的な党機関は活動していくであろう。

南北関係については、2003年に就任する盧武鉉大統領に対して、朝鮮側の期待

は大きく、関係改善に向けた働きかけが続けられると見られる。

経済については、物価・賃金に関する改革に伴って企業に関する改革が進展すると見られる。すでに、企業では生産に関する指標について量的なものよりも質的なものを重視する改革が進行中であるが、これはさらに進展するであろう。連合企業所や管理局の再編に関しては、すでに、専門化という目標が2002年までにかなり達成されたようであり、今後は企業の規模を調整する動きが継続すると見られる。また、農業では、改革によって生産の権限と責任を下放したことで生産意欲は向上するであろうが、食糧事情の画期的改善にすぐには至らないと思われる。

対外関係については、ブッシュ政権が続く限りアメリカとの関係が改善する見込みはなく、むしろ悪化していくであろう。日本との国交正常化交渉は再開されるかもしれないが、拉致問題を巡る日本の輿論、小泉政権の不安定性によって、国交正常化の実現にはさらに時間がかかり、当面の間、成果はあっても部分的なものにとどまると見られる。

(地域研究第1部)

1月1日 ▶『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』共同社説「偉大な首領様誕生90周年にあたる今年を強盛大国の新たな飛躍の年として輝かせよう」発表。

5日 ▶金正日, 金鍾泰電気機関車工場を訪問。

6日 ▶金正日, 人民軍近衛前衛第942軍部隊を視察。

▶金正日, 駐朝ロシア大使館を訪問。

31日 ▶外務省代弁人声明, 29日にブッシュ米大統領が発表した年頭教書で, 朝鮮を「悪の枢軸」と呼んだことについて, 「宣戦布告」と変わるところがないと述べて非難。

2月1日 ▶金正日, 人民軍第1200軍部隊を視察。

2日 ▶金正日, 人民軍第179軍部隊と第779軍部隊を視察。

5日 ▶金正日, 人民軍金城親衛第138軍部隊を視察。

10日 ▶金正日, 駐朝中国大使館を訪問。

▶ロシア極東連邦管区大統領全権代表のプリコフスキ, 来訪(～12日)。

23日 ▶金正日, 大紅湍ジャガイモ加工工場を現地指導。

28日 ▶金永南最高人民会議常任委員会委員長, タイ, マレーシア訪問(～3月6日)。

3月1日 ▶金正日, 人民軍第891軍部隊を視察。

11日 ▶金正日, 人民軍第319軍部隊を視察, 311号鶏工場を現地指導。

13日 ▶金正日, 人民軍第639軍部隊を訪問。

▶全国農業労働者連盟初級活動家熱誠者大会(～14日)。

17日 ▶金正日, ロシアの謝肉祭に際して駐朝ロシア大使館を訪問。

21日 ▶金日成社会主義青年同盟代表者会議(～22日)。

27日 ▶最高人民会議第10期第5次会議。

28日 ▶インドネシアのメガワティ大統領, 来訪(～30日), 29日に金正日と会談。

4月3日 ▶金正日, 人民軍空軍司令部傘下西海航空倶楽部を指導。

▶金大中韓国大統領の特使として林東源外交安保統一特別補佐役, 来訪(～6日)。

5日 ▶平壤～ハバロフスク定期航路で初の旅客機が平壤を出発。

11日 ▶『労働新聞』, 金正日の人民武力部贈物館視察を報道。

▶金正日, 人民軍金城親衛第834軍部隊を視察。

13日 ▶人民軍最高司令官命令第00152号, 人民軍指揮成員の軍事称号昇級。

14日 ▶金日成誕生90周年記念中央報告会に金正日参席。

▶『労働新聞』, 中国政府が金日成誕生90周年に際して5000万元の無償援助を提供することを決定したと報道。

24日 ▶ロシア極東連邦管区大統領全権代表のプリコフスキ, 来訪(～27日)。

25日 ▶人民軍創建70周年記念慶祝労農赤衛兵隊閲兵式。

28日 ▶金剛山で第4次離散家族再会(～5月3日)。

29日 ▶金正日, 朝鮮総連の徐萬述議長, 南昇祐副議長と会見。

▶最高人民会議常任委員会政令, 申一南を副総理兼首都建設委員会委員長に任命。

▶北京で日朝赤十字会談(～30日)。

5月1日 ▶金正日, 人民軍海軍司令部を訪問。

2日 ▶ベトナムのチャン・ドク・ルアン国家主席, 来訪(～5日)。

18日 ▶沙里院でスイス連邦政府からの人道援助の冷凍牛肉寄贈式。

19日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の人民軍第858飛行軍部隊視察を報道。

20日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の泰川3号青年発電所現地指導を報道。

▶ 『労働新聞』, 金正日の亀城工作機械工場と亀城鶏工場現地指導を報道。

20日 ▶ 白南舜外務相, ロシア訪問(～23日)。

31日 ▶ ロシア極東軍管区司令官のヤクポフ上將, 来訪(～6月3日)。

6月1日 ▶ 金正日, 人民軍第823軍部隊を視察。

▶ ドイツからの人道支援物資として冷凍肉数千トンが南浦港に到着。

4日 ▶ 金正日, 端川地区の鉱山と北青郡内の協同農場を現地指導(～5日)。

6日 ▶ 金正日, 人民軍第156軍部隊を視察。

▶ 西浦青年駅でロシアからの人道支援物資寄贈式。

7日 ▶ 金正日, 龍城機械連合企業所と科学院咸興分院を現地指導。

▶ アメリカ政府, 世界食糧計画を通じて人道の支援の10万トンの食糧提供を決定。

11日 ▶ 国際麻薬統制理事会のコードス委員長, 来訪(～15日)。

14日 ▶ 平壤で中国と海上運輸に関する協定調印。

15日 ▶ 金正日, 人民軍第478軍部隊を視察。

16日 ▶ 『労働新聞』, 人民軍が建設した安州鶏工場に対する金正日の現地指導を報道。

17日 ▶ 金正日, 大同江麦酒工場と平壤日用品工場歯ブラシ職場を現地指導。

▶ 金正日, 人民軍第534軍部隊傘下農場と苗木場を現地指導。

29日 ▶ 西海で南北艦艇が銃撃戦。

7月1日 ▶ 経済管理方法の改善として給与・物価引き上げを実施。

6日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の呉仲洽7連

隊称号を授与された人民軍第744軍部隊視察を報道。

7日 ▶ 『労働新聞』, 金正日の高射砲兵軍官学校視察を報道。

10日 ▶ 金永南最高人民会議常任委員会委員長, インドネシア, リビア, シリア訪問(～19日)。

18日 ▶ 金正日, 亀城市南山協同農場を現地指導。

19日 ▶ 金正日, 朔州食料工場を現地指導。

25日 ▶ 南北長官級会談北側代表, 南側に対する電話通知文で, 6月29日の西海海上での南北軍事衝突について, 「偶発的に発生した武力衝突事件」と位置付け, 「遺憾」の意を表明, 再発防止の努力と南北会談再開を提起。

26日 ▶ 金正日, 熙川市内の工場・企業を現地指導。

28日 ▶ ロシアのイワノフ外相, 来訪(～29日)。

31日 ▶ 白南舜外務相, ダルエルサラムで, 川口外務大臣と会談し共同報道文発表, パウエル米國務長官とも会談。

8月6日 ▶ 板門店で朝米軍部将領級会談。

▶ 北京で中国政府と規格化・計量・品質分野協力協定に調印。

7日 ▶ 新浦市で朝米基本合意文に基づく軽水炉建設の基礎コンクリートの打ち込み開始。

8日 ▶ ウランバトルでモンゴル政府と親善協力条約に調印。

12日 ▶ ソウルで第7次南北長官級会談(～14日), 14日, 共同報道文発表。

14日 ▶ 8・15民族統一大会北側代表団, ソウル訪問(～17日)。

18日 ▶ 平壤で日朝赤十字会談(～19日)。

20日 ▶ 金正日, ロシア極東訪問(～24日)。

23日, ウラジオストックでプーチン大統領と会談。

24日 ▶平壤で日朝局長級会談（～26日）。26日、共同報道文発表。

28日 ▶ソウルで南北経済協力推進委員会第2次会議（～30日）、30日、東海側の温井里～猪津間鉄道、高城～松岬里間道路工事を1年目標で完工させること、新義州～ソウル間鉄道を年内に完工させること等の合意文発表。

9月6日 ▶ソウルで南北統一サッカー競技。

▶金剛山で第4次南北赤十字会談（～8日）、8日、金剛山の離散家族面会所設置、生死・住所確認、手紙交換についての合意書採択。

12日 ▶最高人民会議常任委員会政令、中央直轄地としての新義州特別行政区を設置。

▶板門店で朝米将領級会談、東海岸側の非武装地帯の一部を南北の管理区域とすることで合意。

13日 ▶金剛山で第5次離散家族再会（～17日）。

▶金剛山で南北鉄道・道路連結分科第1次会議（～17日）、合意書採択。

14日 ▶板門店で第6次南北軍事実務級会談（～15日）。16～17日の第7次軍事実務級会談で、「東海地区と西海地区の南北管理区域設定と南北を連結する鉄道・道路作業の軍事的保障のための合意書」交換。

▶金剛山で仁南堰堤共同調査のための南北実務接触（～17日）。

17日 ▶小泉総理、平壤訪問、金正日と会談、金正日が拉致事件を認定して謝罪、再発防止を約束、不審船問題について再発防止を約束、ミサイル発射の無期限凍結を約束、日朝平壤宣言採択。

18日 ▶高城郡金剛山青年駅で東海線鉄道・道路連結工事着工式、開城駅で西海線鉄道・道路連結工事着工式。

▶人民武力部の金養点副部長、ベトナム訪問（～20日）。ベトナム側からベトナム戦争で

戦死した人民軍烈士14人の遺体返還。

29日 ▶釜山での第14次アジア競技大会開幕式で南北選手団、統一旗を掲げて入場。

10月1日 ▶金正日、人民軍第534軍部隊傘下の農業部門を現地指導。

3日 ▶アメリカ大統領特使のケリー国務次官補、来訪（～5日）。

▶檀君陵で開天節記念民族共同行事。

7日 ▶金正日、三池淵郡の建設事業を現地指導。

8日 ▶金正日、三池淵郡茂峰労働者区と大紅湍郡を現地指導。

14日 ▶金正日、人民軍第851軍部隊を視察。

15日 ▶金正日、人民軍第368軍部隊を視察。

16日 ▶金正日、安辺青年2号発電所とパーク・インチョル支配人の養魚場を現地指導。

17日 ▶金正日、咸南道の工場、企業を現地指導。

18日 ▶金正日、人民軍第863軍部隊を視察。

20日 ▶平壤で第8次南北長官級会談（～22日）、共同報道文発表。

21日 ▶金正日、6月4日車輜工場と金剛原動機工場を現地指導。

22日 ▶金正日、人民軍第507軍部隊を視察。

▶ベトナム人民軍総政治局のレ・バ・ジュン主任、来訪（～26日）。

24日 ▶金正日、楽元機械連合企業所を現地指導。

25日 ▶金正日、昌城郡を現地指導。

▶外務省代弁人談話、アメリカに不可侵条約の締結を提起。

26日 ▶国家計画委員会の朴南基委員長を団長とする経済考察団、韓国側を訪問（～11月16日）。

29日 ▶クアラルンプールで日朝国交正常化交渉（～30日）。

▶ロシアのファジェエフ交通相、来訪（～11

月2日)。

30日 ▶北京で中国公安部の賈春旺部長，人民保安省の朴重根副相と会見。

▶人民軍中隊青年同盟初級団体秘書熱誠者会議(～31日)。

▶平壤で南北経済協力推進委員会分科会議の開城工業地区建設分科第1次会議と臨津江水害防止分科第2次会議(～11月2日)，2日それぞれ合意書と共同報道文発表。

31日 ▶金剛山で南北赤十字実務接触(～11月2日)。

11月2日 ▶ドイツ政府による4回目の人道協力物資として2万7000kgの冷凍牛肉，南浦港に到着。

5日 ▶全国援軍美風熱誠者大会(～6日)。

6日 ▶南北経済協力推進委員会第3次会議(～9日)，9日，12月下旬までに開城工業地区建設に着工する合意文発表。

7日 ▶東ティモール民主共和国との国交正常化発表。

12日 ▶林業部門熱誠者会議。

16日 ▶鉄道省代弁人声明，在韓米軍が南北鉄道・道路連結問題に関して「停戦委員会許可」問題を持ち出したことを非難。

18日 ▶金剛山で南北鉄道・道路連結のための実務級接触(～20日)。

▶金剛山で南北海運合意書採択のための実務級接触(～20日)。

21日 ▶外務省代弁人談話，14日にアメリカが12月からの重油提供を中断することを決定したことを非難。

12月3日 ▶金正日，人民軍第1106軍部隊島防衛隊を視察。

▶元山～金剛山間の鉄道構造物に対する鉄道省とロシア交通省との共同調査(～20日)。

6日 ▶金剛山で開城工業団地建設のための南北実務級接触(～8日)。

9日 ▶スペイン海軍と米海軍，アラビア海でミサイルをイエメンに運搬中の朝鮮の貨物船を臨検。

11日 ▶ソウルで南北経済協力制度分科第1次会議(～13日)。15日，北側代表団，この会議を妨害したとして，アメリカを非難する談話発表。

▶金正日，「呉仲洽7連隊」称号を授与された人民軍第115軍部隊を視察。

12日 ▶外務省代弁人談話，アメリカの重油供給停止措置に対して，核凍結を解除して電力生産に必要な核施設の稼働と建設を即時開始すると発表。

13日 ▶『労働新聞』，金正日の平安南道土地整理事業に対する現地指導を報道。

15日 ▶金剛山で南北鉄道・道路連結分科第3次実務接触(～17日)，共同報道文発表。

▶金剛山で第2次南北赤十字実務接触(～17日)，共同報道文発表。

18日 ▶金正日，人民軍第323軍部隊を視察。

20日 ▶『労働新聞』，金正日の价川～台城湖水路と雲谷地区内南協同農場視察を報道。

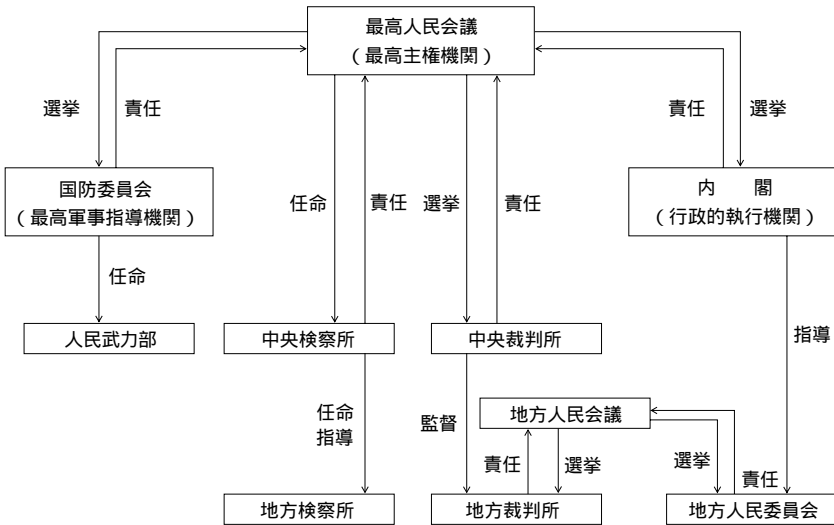
22日 ▶朝鮮中央通信，凍結された核施設に対する封印および監視カメラの除去作業を即時開始すると発表。

25日 ▶平壤で第2次南北海運実務接触(～28日)，南北海運合意書に署名。

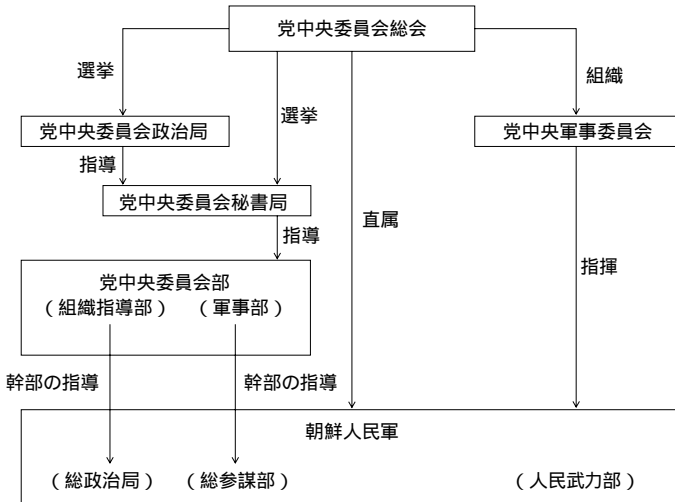
27日 ▶李済善原子力総局長，国際原子力機関に手紙で，放射化学研究所の稼働，査察員たちを引上げさせる政府決定を通知。

29日 ▶外務省代弁人談話，朝鮮が核拡散防止条約脱退を保留している特殊な立場にあることを強調。

① 国家機構図



② 朝鮮労働党中央機構図



③ 党および国家機関の指導メンバー

1. 最高機関の指導メンバー

国防委員会

委員長	金正日
第1副委員長	趙明祿
副委員長	李用茂
委員	金永春, 延亨默, 李乙雪 白鶴林, 全秉浩, 金鉄万

最高人民会議常任委員会

委員長	金永南
副委員長	楊亨燮, 金永大
名誉副委員長	朴成哲, 金英柱
書記長	金潤赫

内閣

総理	洪成南
副総理	趙昌徳, 郭範基, 申一南 (4月29日就任)

外務相	白南舜
人民保安相	白鶴林
国家計画委員会委員長	朴南基
電気石炭工業相	韓奉春 (8月27日就任判明)

採取工業相	孫鍾浩
金属機械工業相	全勝勲
建設建材工業相	趙允熙
鉄道相	金容三
陸海運相	金英逸
農業相	金昌植
化学工業相	朴奉珠
軽工業相	李淵守
貿易相	李光根
林業相	李相武
水産相	李成雄
都市経営相	崔宗建

国土環境保護相	張一善
国家建設監督相	裴達俊
商業相	李勇善
収買糧政相	白昌龍
教育相	卞永林
通信相	李琴範
文化相	姜能洙
財政相	文一奉
労働相	李元一
保健相	金秀学
国家体育指導委員会委員長	朴明哲
国家検閲相	金義淳
科学院長	李光濠
中央銀行総裁	金完秀
中央統計局長	金昌守
内閣事務局長	鄭文山
電子工業相	吳洙容
首都建設委員会	申一南 (副総理兼任, 4月29日就任)

司法・検察機関

中央裁判所所長	金炳律
中央検察所所長	崔永林

2. 地方機関の指導メンバー

平壤市	
党責任秘書	(不明)
人民委員会委員長	梁萬吉
農村經理委員会委員長	韓昌烈
開城市	
党責任秘書	金時学
人民委員会委員長	金日山
農村經理委員会委員長	金昌煥
南浦市	
党責任秘書	李永福
人民委員会委員長	方容徳
農村經理委員会委員長	文応助

羅先市

党責任秘書 金賢周
 人民委員会委員長 金秀烈

平安南道

党責任秘書 李吉松
 人民委員会委員長 安国泰
 農村經理委員会委員長 朴英訓

平安北道

党責任秘書 金平海
 人民委員会委員長 朴京三

(5月31日就任判明)

農村經理委員会委員長 崔厚容

黃海南道

党責任秘書 金雲基
 人民委員会委員長 權春学
 農村經理委員会委員長 李萬成

(12月3日就任判明)

黃海北道

党責任秘書 盧培權
 人民委員会委員長 金炳松
 農村經理委員会委員長 崔容善

咸鏡南道

党責任秘書 李泰南
 人民委員会委員長 金豊己
 農村經理委員会委員長 李義賢

咸鏡北道

党責任秘書 洪石亨
 人民委員会委員長 朴寿吉
 農村經理委員会委員長 南松録

江原道

党責任秘書 (不明)
 人民委員会委員長 高鍾德
 農村經理委員会委員長 金洪守

慈江道

党責任秘書 延亨默
 人民委員会委員長 崔基龍
 農村經理委員会委員長 金仁南

兩江道

党責任秘書 金京浩
 (2003年1月10日就任判明)

人民委員会委員長 李公弼
 農村經理委員会委員長 車英哲

3. 朝鮮労働党中央機関の指導メンバー

総秘書 金正日
 政治局委員 金正日, 朴成哲, 金英柱
 金永南, 桂応泰, 全秉浩
 韓成龍
 政治局候補委員 金鉄万, 崔泰福, 崔永林
 洪成南, 楊亨燮, 洪石亨
 延亨默, 李善実
 秘書 金正日, 桂応泰, 全秉浩
 韓成龍, 崔泰福, 金容淳
 金己男, 金国泰, 金仲麟
 鄭河哲

党中央軍事委員会委員(委員長空席)
 金正日, 白鶴林, 李乙雪
 趙明祿, 金一哲, 李河日
 金明国, 朴基瑞, 李容哲

検閲委員会
 委員長 朴勇錫
 國際部
 部長 金養健

4. 朝鮮人民軍機関の指導メンバー

最高司令官 金正日
 総參謀長 金永春
 総政治局長 趙明祿
 副局長 玄哲海, 朴在京, 李炳三
 池永春
 人民武力部長 金一哲
 副部長 鄭昌烈, 呂春錫, 金養点
 海軍司令官 金允心
 空軍司令官 吳琴哲

1 人口

(単位：1,000人)

1993	1999
21,213	22,754

(出所) Central Bureau of Statistics, DPRK, "Report of the Second Multiple Indicator Cluster Survey 2000, DPRK," 2000年10月。

2 1人当りGNP

(単位：米ドル)

1993	1998
991	457

(出所) 表1に同じ。

3 国家財政規模

(単位：万ウォン)

年度	歳入	前年比(%)	歳出	前年比(%)	収支
1987(決算)	3,033,720	106.3	3,008,510	105.9	25,210
1988(決算)	3,190,580	105.1	3,166,090	105.2	24,490
1989(決算)	3,360,810	105.3	3,338,294	105.4	22,516
1990(決算)	3,569,041	106.2	3,551,348	106.4	17,693
1991(決算)	3,719,484	104.2	3,690,924	103.9	28,560
1992(決算)	3,954,042	106.3	3,930,342	106.5	23,700
1993(決算)	4,057,120	102.6	4,024,297	102.4	32,823
1994(決算)	4,160,020	102.5	4,144,215	103	15,805
1995-96
1997(決算)	1,971,195*
1998(決算)	1,979,080	100.4	2,001,521	...	-22,441*
1999(決算)	1,980,103	100.1*	2,001,821	100.0*	-21,718*
2000(決算)	2,090,343	105.6*	2,095,503	104.7*	-5,160*
2001(予算)	2,157,080	103.2	2,157,080	102.9	0
2001(決算)	2,163,994	103.5*	2,167,865	103.5*	-3,871*
2002(予算)	2,217,379	102.5	2,217,379	102.3	0

(注) *は筆者による計算値。

(出所) 各年度財政報告、および『朝鮮中央年鑑』各年版等。

4 国防費支出

年度	歳出に占める比率(%)	金額(万ウォン)	前年比
1987(決算)	13.2	397,123*	99.9*
1988(決算)	12.2	386,263*	97.3*
1989(決算)	12	400,595*	103.7*
1990(決算)	12	426,162*	106.4*
1991(決算)	12.1	446,602*	104.8*
1992(決算)	11.4	448,059*	100.3*
1993(決算)	11.5	462,794*	103.3*
1994(決算)	11.4	472,441*	102.1*
1995~97
1998(決算)	14.6	292,222*	...
1999(決算)	14.6	292,266*	100.0*
2000(決算)	14.3	293,994*	100.6*
2001(予算)	14.5	312,777*	106.4*
2001(決算)	14.4	312,172.6*	104.2*
2002(予算)	14.4	319,302.6*	102.3*

(注) *は筆者による計算値。

(出所) 各年度財政報告、『朝鮮中央年鑑』各年版等。

5 2002/03年度地域別穀物生産(FAO推定)

(単位:1,000トン)

	主要穀物					二毛作穀物				計
	コメ	トウモロコシ	ジャガイモ	その他	小計	小麦 (冬)	大麦 (春)	ジャガイモ (春)	小計	
平壤市	72.3	52.7	2.5	0.5	127.9	7.0	5.1	2.4	14.5	142.4
平安北道	238.8	214.9	20.1	2.2	476.0	17.6	11.6	28.1	57.3	533.3
平安南道	261.7	321.9	31.5	6.2	621.4	8.0	7.0	22.6	37.6	659.1
慈江道	15.0	119.2	5.0	9.0	148.2	0.3	1.5	5.2	7.0	155.2
黄海南道	393.8	307.9	49.7	5.4	756.7	43.3	21.0	39.9	104.2	860.9
黄海北道	117.1	228.0	14.7	0.8	360.6	21.8	11.3	26.7	59.8	420.3
江原道	69.5	95.4	6.5	1.7	173.2	10.4	3.5	16.6	30.5	203.6
咸鏡南道	128.9	153.6	21.2	15.4	319.1	8.8	3.3	39.0	51.1	370.2
咸鏡北道	51.4	104.3	34.3	6.2	196.3	3.2	3.2	199.5
両江道	2.9	9.9	91.1	46.4	150.3	150.3
開城	29.8	18.9	1.5	0.3	50.6	5.9	1.3	1.3	8.4	59.0
南浦市	39.5	24.3	6.4	0.5	70.7	7.4	3.0	2.1	12.5	83.2
計	1,420.7	1,651.0	284.5	94.6	3,450.9	130.5	68.4	187.2	386.1	3,837.0

(出所) "Special Report: FAO/WFP Crop and Food Supply Assessment Mission to the Democratic People's Republic of Korea," 2002年10月28日発表 <http://www.fao.org>]